

令和7年度 施政方針

令和7年 第1回松崎町議会定例会の開会にあたり、町政運営に関する所信の一端を申し上げます。

はじめに、昨年を振り返りますと、令和6年1月1日の能登半島地震や8月の日向灘を震源とする地震の発生に伴う南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）、また、再び被災地を襲った9月の能登豪雨など、大規模な自然災害が頻発している状況であります。こうした相次ぐ災害に対し、改めて日々の備えの重要性を再認識したところであります。

また、国内全般にはコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、伊豆半島南部地域はコロナ禍前の状況には戻りきれておらず、観光を主産業とする当町にとっては、厳しい状況が続いています。また、長引く物価高騰、加速する人口減少・少子高齢化など地方を取り巻く環境は、さらに厳しさを増す状況となりました。

一方で、今年に入りまして、松崎町の観光大使である白石康次郎氏が、単独無寄港無補給で世界を一周するヨットレース「バンデ・グローブ」を90日21時間34分41秒、総合順位24位で完走しました。このように世界的に有名になった白石康次郎さんですが、今でも松崎町の人々との縁があったことを話してくれており、これからも人との縁を大切にしていきたいと感じました。また、何度失敗しても何度もチャレン

ジしていくことへの勇気をもらいました。

また、オリンピック金メダリストの松本薫さんの講演では、現役時代のモチベーションは両親を世界に連れて行くことだったといい、「自分のためだけに戦うのには限界がある、両親のためと思うことで柱ができた」と語っており、私も、町のため、住民のために何ができるか、改めて、まちづくり、人づくりをより一層大切に、深く考えるきっかけとなりました。

さて、政府は、我が国経済の景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、としています。また、予算編成の基本方針では、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃上げ上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・子ども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずる

ことによって、メリハリの効いた予算編成を行うとしています。

松崎町におきましても、私が町長に就任してから、富士宮市や青森県今別町、企業や大学との連携協定などの締結による防災強化・関係人口の拡大や東海汽船の東京直行便運航や河津町との桜連携、また、来月には駿河湾フェリーの新発着場となる河岸の市との連携などによる観光振興、学び合い講座の開催や地域活性化企業人の受入による人材育成・人づくりなどに努めて参りました。今後もこうした国の動向に注視しつつ、時代の流れを的確に捉えるための情報収集や前例にとらわれない独自の取り組みを進めて参りたいと考えています。

令和7年度予算編成にあたっては、第6次総合計画に掲げる将来像「ここでは 誇り高く 穏やかに 豊かに生きられる ～コンパッションタウン松崎～」の実現のため、「だれ一人取り残さない、支え合いのまちづくり」「だれもが夢を育み、実現できるまちづくり」「地域に根付いた産業が生まれ、経済がにぎわうまちづくり」「豊かな社会・自然環境を次世代へつなぐ、持続可能なまちづくり」「コンパッションを共有し、“きょうどう”で進めるまちづくり」に向けた施策を引き続き展開してまいります。

それでは、重点施策を中心に予算概要について説明をさせていただきます

ます。

「だれ一人取り残さない、支え合いのまちづくり」では、令和 6 年度に改定された国・県の防災計画に合わせるため、松崎町の地域防災計画の改定事業の実施や防災行政無線の機器更新事業、旧中川小学校の利活用に向け改修計画、耐震計画を行う町有施設改修事業を行い、危機管理体制の強化を図ります。また、社会福祉協議会の補助金を増額し職員体制を強化し、地域福祉の充実を図ります。

「だれもが夢を育み、実現できるまちづくり」では、下田市にある産婦人科医院が 1 月末で出産業務を終了したため、妊婦健康診査交通費等支援金を創設し、子育て支援の充実を図ります。また、小中学校児童生徒に 1 人 1 台のタブレット端末を更新する G I G A 第 2 期小中学校情報機器購入事業や令和 6 年度より進めている新共同調理場の 9 月開始に向け厨房機器等を購入し、安心安全な給食を提供することにより学校教育の充実を図ります。

「地域に根付いた産業が生まれ、経済がにぎわうまちづくり」では、伊豆まつざき荘をはじめ町営観光施設の改善に向けた支援業務として町有施設民間活力導入事業の実施や松崎新港を活用した観光振興を検証するため「海釣り G O !」のトライアルイベントを実施し、観光の振興を図ります。また、プレミアム商品券事業や商工会への補助金を増額し、商工業の振興を図ります。

「豊かな社会・自然環境を次世代へつなぐ、持続可能なまちづくり」

では、伏倉橋、入谷橋の補修事業や町道等の整備を実施し道路交通網の整備を図ります。また、松崎港に飛鳥Ⅱが寄港することに伴い歓迎式典を開催し、あらたな海上交通の整備を進めます。

「コンパッションを共有し、“きょうどう”で進めるまちづくり」では、基幹系システムの標準化・共通化を図りスマート自治体・デジタル化を推進します。また、西伊豆町と共同で一部事務組合による新斎場整備事業を実施し、広域行政の推進を図ります。

静岡県で一番財政規模が小さく、財政的にも人材的にも大変厳しい中で、今まで先送りされてきた事業に着手し、人材育成にも重点を置きながらしっかりと未来を見据えた投資を行なってまいります。

次に、令和7年度予算の総括的な概要について説明させていただきます。

一般会計は予算総額44億4,500万円で、前年度対比3,600万円、0.8%の減となります。一般会計と水道事業や国民健康保険など特別会計を合わせた10会計全体では、予算の総額は、71億9,208万2千円となり、前年度対比7,349万2千円、1.0%の減となりました。

一般会計予算において、義務的経費では、職員・会計年度任用職員の給与改定や地域手当の支給などによる人件費の増や制度改正に伴う見

童手当の増などにより 15億7,370万円。

消費的経費では、防災行政無線機器更新事業や基幹系システム標準化・共通化支援事業、GIGA第2期小中学校情報機器購入費などの物件費やプレミアム商品券事業などの補助金、下田消防本部、西豆広域行政組合などへの負担金などにより 21億2,790万円。

投資的経費では、新共同調理場に設置される厨房機器の購入や伏倉橋、入谷橋などの橋梁補修工事、町道等道路改良工事などにより、2億8,703万円。

また、その他の経費としては、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険特別会計などへの操出金や過疎地域持続的発展特別事業基金への積立金など、4億5,635万円を計上しております。

次に、水道事業会計以下9会計についてであります。

水道事業会計予算につきましては、令和5年度に策定した「経営戦略」に基づき、令和7年度から水道料金を44%値上げいたします。赤字化した会計を改善し、経営の安定化、供給の安定化を図ってまいります。

次に、温泉事業会計予算につきましては、近年は、安定的な経営が保たれていますが、供給収益は減少傾向にあり、施設の老朽化による改修費用の発生が見込まれることから、令和7年度に策定する新たな経営戦略に基づき、供給の安定化、経営の安定化を図ってまいります。

次に、伊豆まつぎき荘事業会計予算につきましては、宿泊利用人数を前年度当初予算から1,100人減の21,000人（宿泊利用率43%）といたしました。民間から総支配人クラスの人材派遣を受け入れ、業務対応や接客サービス、営業など民間のノウハウを生かした運営改善を更に図ってまいります。

次に、国民健康保険特別会計予算につきましては、平成30年度からの制度改正により、静岡県国民健康保険として県と市町が共に運営を行っておりますので、今後も国民健康保険の安定した財政運営を図ってまいります。

また、特定健診の受診率向上の他、高血圧対策などの重症化予防に重点を置いた対策を進め、医療費の抑制につなげてまいります。

次に、後期高齢者医療特別会計予算につきましては、後期高齢者の増加に伴う医療費の増加に対し、後期高齢者広域連合と連携し健全な制度運営に努めてまいります。

次に、介護保険特別会計予算につきましては、団塊の世代が75歳になる2025年を迎え、第1号被保険者の認定率の増加が見込まれる中、引き続き介護予防や介護給付の適正化に務め、持続可能な介護保険サービス提供体制の確保を図って参ります。また、介護予防・介護サービス及び地域支援事業を適切に提供していくことで、高齢者が安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう支援してまいります。

このほか、三浦地区の集落排水事業会計予算につきましては、3地区共に使用料収入の減少が続き、不足する財源を一般会計からの繰出金で補填している状況です。将来にわたって持続可能な経営を確保するために、公営企業会計として、「経営の見える化」により経営基盤の強化に取り組んでまいります。

最後に財政運営についてであります。

地方財政を取り巻く環境は、全国的に見ましても、物価高騰の影響がしばらく続くものと見込まれるとともに、急速な少子高齢化の進行や人口減少への対応、公共施設やインフラの老朽化対策、デジタル化の推進に伴う経費の増加などや人件費や扶助費、物件費、補助費、維持修繕費などの経常的経費は増加し、財政の弾力性が失われつつあるなど、厳しさを増しています。

一方、当町における財政状況は、これまで将来負担を見据えた財政運営を行ってきた結果、公債費の増大が抑制されておりますが、令和6年度には今まで先送りされてきた共同調理場や斎場整備などに着手し、今後も広域ごみ処理施設や津波避難タワーなど大型事業の計画もあることから、補助財源や起債等も有効に活用し、財政調整基金の残高にも十分注意しながら、町民の皆さまの暮らしや経済、安全を支える事業を実施してまいりたいと考えております。

また、人口減少や少子高齢化の進展、頻発する自然災害への対応や公共施設等の老朽化対策など多くの課題がありますが、総合計画を元に優先順位をつけ、限られた財源を有効的かつ効果的に活用するなど、今後とも財政の健全性に最大限配慮し、事業執行に取り組んでまいります。

結びに、第6次総合計画において「ここでは、誇り高く、穏やかに、豊かに生きられる～コンパッションタウン松崎～」を目標として掲げました。「目の前で困っている人がいたら手を差し伸べる」、田舎では今までも当たり前のようにやってきた「地域での支え合い」をもう一度押し出して地域作りを進めていきたいと考えています。充実した時間をすごせる地域というのが、幸せな地域であると思います。足りないものをお互いに補完し合い、分かち合いのできる人づくり、地域づくりをすることによって、「誇り高く豊かに生きられる」そういう町になるのではないかと考えています。

これからも、まちのつなぎ役のための学び合い講座などを行い、町の良さを地元の人にしっかりと認識してもらい、人とのつながりや地域の大切な歴史・文化をしっかりと伝えながら、わが松崎町を元気にしていくための「心の豊かさ」を肝に据え、VUCA時代の不安定で不確実な社会に対応しつつ、町政を進めていく所存でございます。

今後とも、議員の皆さま、そして町民の皆さまのご理解とご協力をお

願い申し上げます、令和7年度の施政方針とさせていただきます。